



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Winter 2005 Vol.6, No.1

「日中対話」開催さる 「東アジア共同体の展望と日中関係」

グローバル・フォーラム (GF) は、社団法人東京倶楽部の助成を得て、9月16-17日に東京において、中国国際友好連絡会および東アジア共同体評議会 (CEAC) との共催・協力により、第4回日中対話「東アジア共同体の展望と日中関係」を開催した。

GFメンバーなど124名の参加を得て、16日の大河原良雄GF代表世話人主催開幕夕食会、17日の本会議Ⅰ、Ⅱ、昼食講演会、伊藤憲一CEAC議長主催夕食懇談会と、多彩な行事が展開された。



開幕夕食会で挨拶する大河原代表世話人

経済共同体構想と日中の役割

17日午前の本会議Ⅰでは、神保謙GF世話人が議長となり「東アジア経済共同体構想と日中の役割」とのテーマで議論が行われた。

まず、宋志勇中国商務部国際貿易経済協力研究院副主任から「1997年のアジア通貨危機の後、東アジアは地域経済協力の重要性を再認識した。東アジア共同体は、世界経済におけるアジア経済の地位を向上させるだろう。域内には経済発展段階の相違など共同体構築に向けた問題はあるが、中日は信頼関係の構築に努めるべきである」、ついで渡辺利夫拓殖大学国際開発学部教授から「『アジアはアジア化しつつあ

る』。東アジア域内の貿易依存度が高まり、多国籍企業の域内投資の密度が高まっている。日本と中国が東アジア統合の中核になるべきだが、中国は、その産業構造改革に取り組む必要がある」との基調報告がなされた。

これに対しコメンテーターから「ここ数年で東アジア共同体についての共通認識ができた。FTA推進など良いスタートが切れており、中国と日本の役割は重要だ」(周新政中国国際友好連絡会平和と発展研究センター東アジア研究部長)、「中国は、周辺国への脅威感の緩和など全方位的な外交に転換した。日本はそれを積極的に捉えていくべきだ。多国間協力の枠組みのなかで日中二国間の問題の解決を図る手もある」(佐藤嘉恭東京電力顧問)等のコメントがなされた。

政治・安全保障協力に向けて

午後の本会議Ⅱでは、中国中日関係史学会の高原理事が議長となり「東アジアにおける政治・安全保障協力に向けて」とのテーマで議論が行われた。

まず、小島朋之慶應義塾大学総合政策学部教授から「東アジア地域統合への潮流は経済面だけでなく、政治・安全保障面でも本格化しており、ASEAN+3の進展やASEAN地域フォーラム (ARF) の予防外交段階への移行などがその現れである。他方、冷戦構造の残存、中国の将来への懸念、日本の戦略・展望の不足などが課題として残る」、ついで任啓民中国社会科学院米国研究所研究員から「東アジア地域では、多種多様な多国間安全保障対話が制度化されつつある。中国は、総合安全保障、協調的安全保障を基本



報告する小島慶應義塾大学教授 (中央)

的立場として『睦隣、安隣、富隣』(隣国との親睦、安心、共豊)政策を推進している。安全保障協力は、グローバル化時代に相応しく、開放的で非排他的でなければならない」との基調報告がなされた。

これに対しコメンテーターから「地域統合は、経済、安全保障に加え、文化的関係も促進していくべきだ」(林芳正参議院議員)、「中国の台頭は平和のプロセスを踏んでいる。中国は新しい安全保障の発展観として、覇権主義的にはならない」(陳婷中国国際友好連絡会平和と発展研究センターアジア太平洋研究部長)等のコメントがなされた。

また、昼食講演会では、朴鍵一中国社会科学院アジア太平洋研究所研究員から「六者協議の展開と日中の役割」と題し「北朝鮮の核開発問題解決には米国の圧力に加え、中日両国の働きかけも重要だ。北朝鮮に強硬姿勢を止めさせ、隣国との関係を改善するよう説得すべきだ。また、中日両国は、朝鮮半島の統一を支持すべきだ」との講演がなされた。



本会議の模様

「日・黒海対話」開催へ

当フォーラムは来年秋に「日・黒海対話」を開催する方針で現在準備を進めている。黒海は日本海と同様に冷戦時代は「ソ連の内海」と化し、その沿岸諸国は東西冷戦の軍事的対立の最前線と位置づけられていたが、冷戦終焉後、日本海と同様に、その沿岸諸国、つまり「広域黒海地域」諸国の間で協力関係構築を目指す動きが具体化し始めている。

と同時に、この地域にはロシア、トルコの伝統的勢力だけでなく、後背地にカフカース、中央アジアさらには広大な中東イスラム圏を控えて、拡大EU、米国も地政学的関心を深め、軍事・安全保障・エネルギーなどの利害が複雑に錯綜した戦略的な重要地域として、日本にとっても目の離せない地域となりつつある。

本対話の「広域黒海地域」側の共催者はルーマニア国立政治行政大学院のNATO研究所であるが、同大学院は1999年に当フォーラムと「日欧対話」を共催した実績がある。ルーマニア側はイアン・パシク国防大臣が現職のまま来日する意向を表明し、この「対話」を重視する姿勢を鮮明にしている。

本「対話」には、他にウクライナ、ロシア、グルジア、トルコからもパネリストが来日し、日本側との「対話」に参加する予定。

事務局便り

神保謙世話人と渡辺蘭事務局長は、マンスフィールド財団のゴードン・フレイク所長他との定期協議のため、紅葉に彩られたワシントンを訪れ、来年度開催予定の「日米対話」について、開催テーマ等の詳細を打合せました。

協議当日の11月1日は、ちょうど大統領選挙投票日の前日に当り、メディアは選挙一色でしたが、D. C. の街中は落ち着いていました。

「日韓対話」開催予定

当フォーラム(GF)は、東アジア共同体評議会(CEAC)の協力を得て、東アジア共同体の展望をテーマとする「対話」を、2004年7月にASEANと、2004年9月に中国(1頁)と開催してきたが、このほど韓国も同様のテーマで「対話」を開催することが確定した。GFはすでに韓国との間で、2000年12月、2002年11月と2回にわたり「日韓対話」を開催しているので、「日韓対話」としては第3回となる。

共催者は、韓国政府の「東北アジア時代構想」を主管する大統領直属の諮問機関「東北アジア時代委員会」(Presidential Committee on NE Asian Cooperation Initiative)。文正仁(Moon Chung-in)委員長(写真)が、11月30日に伊藤憲一GF執行世話人を来訪し、2005年4月に「日韓対話」を開催することで基本合意に達した。



謝 辞

当フォーラムの諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人世話人および経済人メンバーの所属する企業の納入する賛助会費にあります。

現時点における賛助会費納入企業は、下記の13社21口です。ここに特記して謝意を表します。

【経済人世話人所属企業】[5口]

トヨタ自動車 キッコーマン

【経済人メンバー所属企業】[1口]

住友電気工業 鹿島建設 新日本製鐵
東京電力 三井住友銀行 旭硝子
東京三菱銀行 日本電信電話
富士ゼロックス ビル代行
松下電器産業

(入会日付順)

国際政経懇話会



「国際政経懇話会」の10月例会が29日開催され、グレーム・フライ駐日英国大使(写真)から、日本は政党や金融のシステムなどこの10年間で大きく変わった面もあるが、街行く人や街並みとともに、変わらない側面も多くある、との外から見た日本論を伺い、その後約1時間にわたって、出席者21名との間で懇談が行なわれた。

フォーラム活動日誌(9-11月)

- 9月6日第2回外交円卓懇談会(Yaakov Amitaiイスラエル外務省政治問題研究所副所長他16名)
- 9月15日第3回外交円卓懇談会(Vatroslav Vekaricベオグラード国際政治経済研究所長他11名)
- 9月16日日中対話「東アジア共同体の展望と日中関係」大河原良雄代表世話人主催開幕夕食会
- 9月17日同上「日中対話」本会議I、II、昼食講演会、伊藤憲一CEAC議長主催夕食懇談会(任啓民中国社会科学院米国研究所研究員他123名)
- 9月30日第166回国際政経懇話会(グレン・S・フクシマ日本NCR代表取締役共同社長他16名)
- 10月13日来日した裴肯燦韓国国家安全保障外交学院(IFANS)教授来訪(伊藤憲一世話人、甲斐紀武メンバー)
- 10月29日第167回国際政経懇話会(Graham Fry駐日英国大使他21名)
- 11月1日ワシントンにて「日米対話」協議(Gordon Flakeマンスフィールド財団所長、神保謙世話人他)
- 11月9日第5回外交円卓懇談会(林中斌中華欧亜基金会執行長他14名)
- 11月19日日米韓対話「朝鮮半島の将来と日米韓安全保障協力」本会議I～III(William J. PERRY元米国国防長官他85名)
- 11月29日第168回国際政経懇話会(鹿取克章外務省領事局長他15名)



グローバル・フォーラム会報
2005冬季号
(第6巻 第1号 通巻第21号)

発行日 2005年1月1日
発行人 伊藤 憲 一
編集人 渡辺 蘭

発行所 グローバル・フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] info@gfj.jp
[Fax] 03-3589-5120 [URL] http://www.gfj.jp/